



第2580地区 東京豊島東ロータリークラブ

WEEKLY REPORT

創立/1986年2月19日 (会長)廣内 世英 (副会長)渡邊 裕之 (幹事)有我 信行
 例会場/〒171-8505 東京都豊島区西池袋1-6-1 ホテルメトロポリタン TEL 03-3980-1111
 事務所/〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-29-14-101 TEL 03-3985-7577 FAX 03-3590-6644
 HP http://www.toshimah-rc.jp E-mail info@toshimah-rc.jp

第1305回例会 2013年9月25日

本日のプログラム

例会 12:30 ~ 13:30
 卓話 災害に強い個人と社会を目指して
 株式会社 日本総合研究所
 理事 鈴木 正敏氏
 紹介者 西島 貞枝会員

🎵 今月のソングリーダー 滝澤 宏会員 🎵

先週の例会報告 2013年9月18日

幹事報告

- ① 青少年奉仕情報 (9月10日) 創刊号を各テーブルに回覧致しております。
 インターアクトの活動報告が載っておりますのでご一読下さい。
- ② 9月15日の産経新聞、大江戸ウオークの記事に、協力団体として東京豊島東ロータリークラブの名称が載っております。
- ③ 9月22日(日) 錦華学院祭りが12時より開催されますので、お手伝いを頂き度宜しく願いたします。
- ④ 2014-15年度ロータリー財団地区補助金申請の手続きを行います。
 内容は社会福祉法人 錦華学院支援(植樹・テーブルベンチ寄贈)
- ⑤ ロータリーの友10月号に前川PGの2011年タイ洪水被害者への支援最終報告が掲載されます。タイ出身の元RI会長ビチャイ・ラタクル氏より洪水被害に際し日本のロータリアンに資金協力してほしいとの要請があり、2011-12年度のガバナー会に依頼し義援金の要請をお願いしてもらったところ多額のご支援をいただきました。ラタクル会では全国から集まった義援金と国内同期のガバナーからの送金を加え約4,200万円を第3340地区へ送金致しました。
 今年4月にタイ洪水救済委員会より最終報告書がお礼の言葉とともに届きましたので、是非お読みいただきたいと思ます。

次回のプログラム

理事会 11:15 ~ 12:00
 例会 12:30 ~ 13:45
 クラブフォーラム②(職業奉仕委員会)
 卓話 職業奉仕ものがたり
 地区職業奉仕委員会
 海内栄一氏(東京浅草中央RC)
 紹介者 佐野明三郎会員

■ゲスト

産経新聞社 編集委員兼論説委員 田村 秀男様
 産経新聞社 佐藤 文雄様

■ビジター

池袋RC 脇 龍太郎様

■出席報告

会員	出席 参加 会員数	出席数	欠席数	出席率	9月8日分 修正出席率
33名	29名	22名	7名	75.86%	77.78%



ニコニコBOX

齊藤会員/お互いにガンバリましょう!!

10月の例会スケジュール

- 10月9日[1307]
 例会 12:30 ~ 13:30
 卓話 今、米山奨学会に求められるもの
 地区米山奨学委員会 東京池袋西RC
 田島 幸男氏
 紹介者 今田 拓男会員
-
- 10月16日 特別休会
-
- 10月23日[1308]
 移動夜間例会 17:30 ~ 20:00
 会場 東明飯店 受付17:30
 例会 18:00
 卓話 「私とロータリー」
 今田会員・竹内会員・西島会員
-
- 10月30日[1309]
 ガバナー公式訪問
 会長幹事打合せ 10:30 ~ 11:15
 クラブ協議会 11:15 ~ 12:15
 例会 12:30 ~ 13:30
 特別卓話 国際ロータリー第2580地区
 ガバナー 吉田 建二氏

アベノミクスと消費税のゆくえ

産経新聞社 編集委員兼論説委員 田村 秀男氏



アベノミクスは「三本の矢」といわれています。柱になるのは、第一の矢である「金融政策」です。第二の矢は「財政政策」です。公共事業を積み増して景気をよくしていくということですが、財源の制約が付きまといまいます。第三の矢は「成長戦略」ですが、規制緩和でデフレから脱出したという経済計算ができません。

日本のデフレ経済は、お金が手元にたまっていても、それを現実の生産や雇用に使わないという病が定着してしまったからです。ここを解決しなければ、第一の矢も第二、第三の矢もバラバラのムダ撃ちになってしまいます。

当面、一番効いているのは、第一の矢である異次元の金融緩和です。異次元の金融緩和によって円安になり、株高となりました。株価も円相場も一時期の混乱をくぐり抜けて、最近ようやく落ち着きをみせていますが、ともかくも円安によって企業の収益が改善し、競争力も好転、同時に株価もあがります。

しかし、15年も続いてきた日本のデフレ経済は1、2年程度の短期間でなおせるような病ではありません。

ことし4-6月の国内総生産（GDP）の伸び率が実質年率で3.8%を記録したことで、アベノミクスがあたかも軌道に乗ったとは楽観過ぎます。3.8%はあくまでも瞬間風速値であって長く続くはずがありません。このくらいの瞬間風速はかの民主党政権下でも何期か連続して記録したのですが、デ

フレからの脱出どころではなかったのです。

日本型デフレとは物価の継続的な下落と、それを上回る賃金の下落のことで、その基調はまだ崩れてはいません。民間設備投資も肝心の製造業は依然海外志向で、国内向けは低調だ。新規雇用は依然として賃金の安いサービス業主体で、勤労者所得も前年を下回っている。東京五輪のプラス効果は間違いないだろうが、脱デフレの決め手になるはずはないのです。

何よりも重要なのは、デフレを招く緊縮策である増税を避け、円高に戻さないことです。消費増税は実施を延期すべきです。

が、政治的な難点がある。順当に行けば次の衆院総選挙は16年12月になるが、1年増税をずらすと16年10月に消費税率10%への引き上げとなり、与党にとって不利との見方が多いのです。

政治的現実を踏まえると、税率引き上げ幅を1%ずつに圧縮する案がセカンド・ベストと言えます。

消費税率を一挙に3%引き上げると、物価は2%押し上げられます。しかし、賃金は上がりそうにないので、家計は消費を減らし、デフレ圧力が高まる。1%ずつにすればその点、デフレ効果はかなり減じる、というのが安倍首相のアドバイザーたちの意見です。

この案には安倍首相自身が8月初めの段階でかなり関心を寄せていましたが、自民党内や中小企業者の反対が多くて、安倍首相が与党内を説得できない情勢です。

「増税」包囲網の中で安倍首相は窮地に立っています。予定通りの増税実施に執念を燃やす財務官僚はそこで、大型補正予算という餌を付けて首相および政権要人の最終的な説得にかかっています。その規模をめぐって麻生財務相と経済再生担当相が連日、駆け引きを演じています。

しかし、財政出動で消費増税による景気押し下げ、デフレ効果を中和させようとしても、限度があります。国債増発なしでいく以上、せいぜい補正規模は5兆円で、前年度に安倍政権が実施した真水5兆円の補正と同規模で、前年比での成長は見込めません。しかも、財政支出拡大を2015年度以降も続けられるはずがありません。

この政治的現実を踏まえ、脱デフレの道を壊さないための、ぎりぎりの折衷案は税率アップをまず2%にすることだと思えます。安倍さんの決断を待ちたいところです。